決算報告書

第 21 期

自 2025年 4月　1 日

至 2026年 3月 31日

株式会社 プレミアアシスト

株式会社 プレミアアシスト

貸借対照表

（2026年 3月 31日現在）

資産の部		負債の部	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
流動資産	**3,193,266,805**	**流動負債**	**2,329,402,634**
現金及び預金	1,965,879,302	未払金	519,703,573
売掛金	841,241,327	未払法人税等	198,854,500
立替金	47,003,950	未払消費税	176,193,600
貯蔵品	69,028,739	未払事業所税	8,265,600
商品	143,333,428	短期借入金	80,000,000
仮払金	6,847,249	仮受金	16,303,613
前払費用	112,815,163	前受金	65,995,780
短期貸付金	1,181,235	預り金	1,027,191,667
未収入金	28,713,639	賞与引当金	234,479,715
貸倒引当金	△ 22,777,227	リース債務	2,414,586
固定資産	**2,363,881,512**	**固定負債**	**479,037,314**
有形固定資産	**1,947,612,639**	長期借入金	240,000,000
建物	350,202,016	リース債務	8,738,554
建物附属	956,715,782	資産除去債務	230,157,952
構築物	75,778,261	長期繰延税金負債	140,808
機械装置	9,669,501	**負債合計**	**2,808,439,948**
車両運搬具	283,575,509	純資産の部	
工具器具備品	155,926,340	**株主資本**	**2,748,451,751**
一括償却資産	5,395,212	**資本金**	**100,000,000**
建設仮勘定	100,432,770	**資本剰余金**	**210,000,000**
リース資産	9,917,248	資本準備金	80,000,000
無形固定資産	**51,614,637**	資本剰余金	130,000,000
ソフトウェア	45,571,048	**利益剰余金**	**2,438,451,751**
施設利用権	4,330,389	利益準備金	6,432,000
一括償却資産	113,200	繰越利益剰余金	2,432,019,751
ソフトウェア仮勘定	1,600,000	(当期純利益)	(528,574,533)
投資その他の資産	**364,654,236**	**評価・換算差額等**	**256,618**
投資有価証券	2,243,200	その他有価証券評価差額金	256,618
長期従業員貸付金	2,266,645		
長期前払費用	2,800,594		
敷金及び保証金	291,745,530		
長期繰延税金資産	65,598,267	**純資産合計**	**2,748,708,369**
資産合計	**5,557,148,317**	**負債及び純資産合計**	**5,557,148,317**

注 記 事 項

Ⅰ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法又は定額法を採用しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法又は旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては、法人税法に規定する定率法又は定額法によっております。

(2) 無形固定資産

利用可能期間に基づき、5年間での定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、必要と見込まれる金額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

Ⅱ. 会計方針の変更に関する注記

減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改定に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当
純利益はそれぞれ1,750千円増加しております。

Ⅱ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	前事業年度末株式数	3,600 株
	当事業年度増加株式数	0 株
	当事業年度減少株式数	0 株
普通株式	当事業年度末株式数	3,600 株

以 上